

## ③ 効果的・効率的な行財政運営

## 基本方針

市民ニーズを的確に捉えつつ、新しい生活様式を踏まえた質の高い行政サービスの提供に向け、持続可能な行財政運営を推進するため、社会経済状況の変化に対応できる組織力・職員力の向上、経営基盤の堅持や先端技術を活用した情報化を進めるとともに、SDGsと連携した取組を推進します。

## 施策の方向性（現状と課題）

## ●組織力・職員力の向上

人口減少、少子高齢化の進行など、社会情勢の急速な変化が進む中、行政サービスに対する市民ニーズは多様化しています。

そのため、市民ニーズに応じた質の高い行政サービスを提供するとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、これまで以上に、効率的で効果的な行政運営が求められており、時代の変化に対応できる実効性のある組織体制の構築や、職員の能力向上を図る必要があります。

## ●経営基盤の堅持

高齢化や全世代型社会保障への転換により関連経費の増大が見込まれています。

また、「子育て世代に選ばれるまち」をめざした日岡山公園の再整備や国道2号の拡幅・対面通行化、神吉中津線の整備、国土強靱化への対応などを進める中、公共施設や道路、橋梁や上下水道などインフラ資産が、大規模な改修や建替えの時期を迎えることにより、財政需要は大きく増加する見込みです。

そのため、継続的で安定的な行政サービスの提供に向け、公共施設等の再編、長寿命化の推進や、不断の行政改革に取り組む必要があります。

また、税・料金の収納率の向上や、民間の技術や資金の活用を図ることで、財政の弾力性の回復と健全な財政運営など安定した経営基盤の堅持が求められています。

## ●先端技術を活用した情報化の推進

5Gの導入や、IoTやAIなどの技術革新により、加速度的に高度情報社会が実現しようとしています。

また、Society5.0時代の国民共有の基盤として、健康保険証などマイナンバーカードの利活用が進みつつあります。

しかしながら、ポストコロナ社会を見据え、ICTを活用し、より利便性の高い市民サービスを提供するとともに、運用コストの軽減を図ることが課題です。

そのため、本市においても、マイナンバーカードの取得率を向上するとともに、行政手続きのオンライン化やAI、RPAなどの新技術を導入し、市民サービスの質の向上及び行政事務の効率化を図ること

が必要です。また、新技術を地域課題の解決につなげるスマートシティの取組を進めることが重要です。

●SDGsの推進

国においては、SDGs実施指針に基づくアクションプランにおいて、「あらゆる人々の活躍の推進」や「健康・長寿の達成」などの優先課題の達成をめざした取組を具体化するなど、日本のSDGsモデルの構築を進めています。

しかしながら、SDGsの理念や目標等が十分に浸透しているとはいえない状況です。

そのため、SDGsの普及・啓発を進めるとともに、ステークホルダーとのパートナーシップのもと、理念や目標を踏まえた施策展開を図る必要があります。